

決算報告書

2021 年度

自 2021年 10月01日

至 2022年 09月30日

株式会社日本風洞製作所

久留米市藤光町1147-1

貸借対照表

2022年09月30日 現在

株式会社日本風洞製作所

(単位：円)

資産の部

【流動資産】

現	金	34,977
普	通	
預	金	448,996,563
製	品	14,051,508
仕	掛	
品		6,085,697
原	材	
料		14,789,430
貯	蔵	
品		44,292
前	渡	
金		21,161,910
立	替	
金		114,658
前	払	
費	用	5,750,385
未	収	
還	付	
消	費	
税	等	11,641,474
未	収	
入	金	174,870
預	け	
金		726,250

流動資産合計

523,572,014

【固定資産】

【有形固定資産】

附	属	設	備	2,844,121		
構	築	物		152,388		
機	械	装	置	3,993,649		
車	両	運	搬	具	3,393,543	
工	具	器	具	備	品	6,590,329
有形固定資産合計				16,974,030		

【無形固定資産】

ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	10,128,677
無形固定資産合計						10,128,677

【投資その他の資産】

出	資	金	10,000					
敷		金	699,344					
差	入	保	証	金	100,000			
リ	サ	イ	ク	ル	預	託	金	32,930
投資その他の資産合計								842,274

固定資産合計

27,944,981

資産の部合計

551,516,995

貸借対照表

2022年09月30日 現在

株式会社日本風洞製作所

(単位：円)

負債の部

【流動負債】

買掛金	4,824,450	
一年以内返済長期借入金	7,320,000	
未払金	12,169,769	
未払費用	973,276	
未払法人税等	586,500	
前受金	22,385,000	
預り金	1,618,277	
賞与引当金	6,246,000	
製品保証引当金(流)	6,940,000	
	<hr/>	
流動負債合計		63,063,272

【固定負債】

長期借入金	58,430,000	
資産除去債務(固)	2,800,000	
	<hr/>	
固定負債合計		61,230,000
		<hr/>
負債の部合計		124,293,272

純資産の部

【株主資本】

資本金	99,000,000	
資本剰余金		
資本準備金	547,850,000	
その他資本剰余金	53,040,000	
	<hr/>	
資本剰余金合計	600,890,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-272,666,277	
	<hr/>	
その他利益剰余金合計	-272,666,277	
	<hr/>	
利益剰余金合計	-272,666,277	
		<hr/>
株主資本合計		427,223,723
		<hr/>
純資産の部合計		427,223,723
		<hr/>
負債及び純資産の部合計		551,516,995
		<hr/> <hr/>

損益計算書

2021年10月01日 ~ 2022年09月30日

株式会社日本風洞製作所

(単位：円)

【売上高】

売上高	1,301,200	
売上高計		1,301,200

【売上原価】

当期製品製造原価	35,979,920	
他勘定振替高(製)	-21,647,283	
期末製品棚卸	13,270,214	
製品売上原価		1,062,423
売上原価計		1,062,423
売上総利益		238,777

【販売管理費】

販売管理費計		258,088,855
営業損失		257,850,078

【営業外収益】

受取利息	830	
雑収入	327,402	
営業外収益計		328,232

【営業外費用】

支払利息	849,122	
雑損失	7,066,854	
営業外費用計		7,915,976
経常損失		265,437,822
税引前当期純損失		265,437,822

【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	586,500	
法人税等	124	
法人税等計		586,624
当期純損失		266,024,446

製造原価報告書

2021年10月01日 ~ 2022年09月30日

株式会社日本風洞製作所

(単位：円)

【材料費】

期首原材料棚卸	2,908,206	
当期原材料仕入高	73,842,355	
期末原材料棚卸	15,570,724	
材料費計		61,179,837

【労務費】

給料手当	45,731,534	
賞与	5,144,792	
賞与引当金繰入	3,144,000	
法定福利費	7,641,204	
福利厚生費	265,917	
労務費計		61,927,447

【製造経費】

外注加工費	4,623,041	
荷造運賃	1,049,330	
会議費	910	
旅費交通費	8,158,417	
通信費	113,485	
消耗品費	11,354,661	
修繕費	1,863,200	
水道光熱費	171,879	
支払手数料	781,991	
減価償却費	8,690,074	
地代家賃	640,000	
賃借料	3,864,902	
租税公課	4,500	
保険料	133,500	
研究開発費	375,375	
雑費	65,183	

製造経費計 41,890,448

総製造費用 164,997,732

期末仕掛品 6,085,697

他勘定振替高 122,932,115

期末仕掛品棚卸計 129,017,812

製造原価 35,979,920

販売費及び一般管理費内訳書

2021年10月01日 ~ 2022年09月30日

株式会社日本風洞製作所

(単位： 円)

役員報酬	11,100,000
給料手当	21,646,783
賞与	1,780,831
賞与引当金繰入	3,102,000
法定福利費	6,091,083
福利厚生費	553,304
採用教育費	10,786,439
外注費	860,330
荷造運賃	3,382,193
広告宣伝費	2,713,101
接待交際費	459,977
会議費	39,431
旅費交通費	11,708,143
通信費	3,299,136
消耗品費	3,298,378
修繕費	744,018
水道光熱費	1,744,724
新聞図書費	306,540
支払手数料	2,678,415
車両費	1,281,522
地代家賃	5,853,508
賃借料	915,967
保険料	1,726,101
租税公課	4,012,318
支払報酬料	23,452,149
研究開発費	122,623,505
減価償却費	2,118,097
製品保証引当金繰入額	6,940,000
製品保証費	2,363,908
雑費	506,954
販売管理費計	<u>258,088,855</u>

株主資本等変動計算書

2021年10月01日 ～ 2022年09月30日

株式会社日本風洞製作所

(単位： 円)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	99,000,000		144,810,000				-356,641,831			-112,831,831		-112,831,831	
新 株 の 発 行	403,040,000		403,040,000							806,080,000		806,080,000	
減 資	-403,040,000			403,040,000									
欠 損 填 補				-350,000,000			350,000,000						
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当期純利益又は当期純損失(△)							-266,024,446			-266,024,446		-266,024,446	
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外(純額)													
当 期 変 動 額			403,040,000	53,040,000			83,975,554			540,055,554		540,055,554	
当 期 末 残 高	99,000,000		547,850,000	53,040,000			-272,666,277			427,223,723		427,223,723	

個別注記表

2021年10月01日 ~ 2022年09月30日

株式会社日本風洞製作所

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）
 - (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上基準
 - (a) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (b) 製品保証引当金
将来の保証費用の支出に備えるため、個別案件に対して今後必要と見込まれる金額を計上しております。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 3. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 16,582千円
 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
 - 普通株式 16万6500株
 - A種優先株式 6万900株
 - B種優先株式 7万2000株
 - C種優先株式 6万400株
 - D種優先株式 17万1900株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
 - (3) 剰余金の配当に関する事項
 - (a) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
 - (b) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項該当事項はありません。
 - (4) 当該事業年度の末日における株式引受権に係る株式の種類及び数
該当事項はありません。
 - (5) 当該事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
 - 普通株式 3万2650株